

水難事故死0（ゼロ）を目指して～三郷市着衣泳法普及推進事業 受講者2万人突破～

共同研究者

佐竹洋二、豊田 修、京野俊二、天野 尽、大倉弘司、近藤貴徳、池田光芳、渡邊優介、篠田恭司、羽州貴広

【目的】

当市は、市内の東西を1級河川の中川と江戸川に挟まれている特徴的な地形であり、平成17年に管内の河川で発生した、小学生の水難事故死を契機にこのような痛ましい事故を未然に防ぐことができなかつたか思慮し、小学生を対象にした着衣泳講習を行っている。

【対象と方法】

市内には19の小学校があり、学校の授業として行うには6月初旬のプール開きから夏休み前の7月中旬までに実施する必要があった。そのため毎年全学校での実施は困難であり、隔年開催として年間10校で毎年約2,500人の児童に対し講習会を行っている。

【結果】

当初は職員有志で始まった着衣泳講習であったが、年を重ねるごとに実施校が増えていき、平成24年には市教育委員会、学校及び消防機関が協同で行う「着衣泳法普及推進事業」として事業化となり、今年度延べ受講者数は2万人を突破した。

警察庁発行の平成29年における水難の概況によると、全国の水難による傷者は1,614人でこのうち中学生以下の子どもの水難者は206人である。このことから水難者の多くは大人であり、水難事故に遭遇した際に身を挺して助けに向かい命を落とす事例が数多く報告されている現状がある。当市では、これまで対象を子どもに絞って着衣泳の普及を行っていたが、このような背景から保護者にも授業参観形式で講習に参加してもらうことを推進し、実施校及び参加保護者は年々増加、これまでの実績は33校において1,365人が参加し、親と子で学ぶ相乗効果を生んでいる。

【考察】

管内の水難発生件数をさかのぼると事業化前後で水難件数に大きな変異は現れてはいないが、ここ数年管内での不慮による水難死亡者は発生していない。また、一般的な着衣泳講習は小学生を対象としていることがほとんどであるが、当市のように保護者参加型を実践している例は数少ない。また、昨年度は救急の日に開催されたみさと救急フェスタにおいて簡易防火水槽を用いた着衣泳体験ブースを設置し、幅広い世代に対し普及啓発を行った。

水の事故に遭遇したら「浮いて待て」、浮いて待っている人を目撃したら決して救助に向かうために入水せずに「通報と身近にある浮力体を渡す!」。着衣泳の普及は子どもだけではなく大人に対しても同等に行う必要があり授業参観型講習やイベント時において幅広い世代に向けて情報発信することで、防ぎえた溺死を減らすことができる。管内の水難事故死0を目指し、今後も対象層の拡大を図っていく。